



◆野村 永一 議員

除川の堤防補強は

町長 早急に堤防の高さを調査

準用河川の除川は、役場東を起点とし、金草川に合流している。その輪中内には、清華苑や高田排水機場等があるが、増水時越流が見受けられる。

問 除川の堤防の高さを上げは。

答 越流が発生している箇所の高さを早急に調査する。

問 金草川合流地点からの上流の堤防補強は。

答 河川管理及び水防管理において、補強や修繕が必要と判断した場合には実施する。

問 金草川の河川整備計画は。

答 県の河川整備計画はないが、樹木伐採や浚渫等の維持管理工事等が必要に応じて実施されている。



除川増水時

問 国では、防災・減災対策での新国土強靱化計画がある。その中で、金草川河川敷内に設備されている旧笠郷揚水機の撤去を盛り込めないか。

答 土地改良区で設置した施設であるので、設置者で対応願いたい。

AEDの管理と救命講習は

町長 AEDを活用し救命率を向上

AED（自動体外式除細動器）とは、正常に拍動できなくなった心停止状態の心臓に対し、電気ショックを与え、正常に戻すための医療機器で、緊急時、誰でも使用できる。

問 本町に設置されている場所と台数は。

答 厚生労働省の「安全配慮義務」の観点から、不特定多数の方が集まる施設において公共施設40箇所全てに設置。

問 維持管理は。

答 各担当課において必要に応じ随時購入。所管課で維持管理。

問 民間へ寄付された、寄付しようとするAEDの補助制度は。

答 民間で維持管理をしていただき補助制度は無い。

問 AEDの取り扱い講習は。

答 コロナ禍の中で、できない状態であるが、バイスタンダー（一般住民の方への救命講習受講者）1万人計画は、達成されている。継続事業としている。

問 AED使用実績は。

答 平成26年にAEDを一般の人が使用して一命をとりとめた成功例がある。



AED

高校から烏江駅方面は街路灯が設置されている。養老町民である高校生が多く利用する西方面は、整備されていない。

問 町内唯一の県立高校である「大垣養老高校」の生徒の安全確保のため、現在未設置の西方面への堤防下の通学路に、防犯街路灯の設置を提案する。

答 町内の街路灯は自治会及び商工業者により設置され、維持管理されている。小中学校の通学路も同様である。通学使用通路においても同じ取り扱いになる。

問 利用する高校生のほぼ全てが養老町民である。現場である通学路周辺に民家はなく、自治会での負担は難しいケースと考える。道路横に連なる電柱に、簡易なセンサーライトを設置する方法であれば、コストも最低限で整備できるが見解は。

答 町単独での設置は困難だが、高校の管理者である県や、地元自治会等の関係者と連携して、設置に向けた協議をしていく。



◆岩永 義仁 議員

養老高校通学路の安全確保は

町長 関係者と協議したい



大垣養老高西方面の通学路の様子

情報共有システム導入を提案

町長 調査研究を行いたい

大幅な人口減少と高齢化を控えている当町では、行政や地域の維持のため、これまでとは違う手法の模索が必要である。

問 スマホアプリを利用することで、道路の破損や不法投棄等を発見した場合に、地図と写真付きで町に直接通報ができるようになる。月額利用料も安価であるため導入を提案する。

答 提案のアプリは発表時にメディア等で取り上げられたため認識はしている。新たな手段の一つと考えるが、緊急性や優先順位の把握が困難である。また即応性に劣ることが否めない。導入自治体も少ないことから使用状況等を調査研究していきたい。

問 従来の手段は。

答 パトロールによる把握のほか、電話や来庁により通報を受けている。



情報共有アプリ「Fix My Street Japan」

問 人口減少やコロナ禍により既存の社会システムが大きく変化しつつある。新技術の導入で既存システムを補完し、社会活動を維持できる。また住民の行政参加による連帯感も生まれる。新しいまちづくり手法の一つとして導入してみたいどうか。

答 まずは調査研究を行いたい。